

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年4月15日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自2019年12月21日至2020年3月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170番地の108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2018年12月21日 至 2019年3月20日	自 2019年12月21日 至 2020年3月20日	自 2018年12月21日 至 2019年12月20日
営業収益	(千円)	656,081	529,266	2,467,726
経常損失()	(千円)	31,119	86,547	210,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	34,605	135,000	317,484
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,576	96,421	324,806
純資産額	(千円)	6,124,988	5,672,973	5,804,560
総資産額	(千円)	7,039,019	6,516,017	6,668,559
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	4.78	18.66	43.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	87.0	87.0	87.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第41期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により消費活動が大きく冷え込み、企業収益の減少に伴う設備投資の先送り、慎重化等による景気的大幅な下振れが予想されるなど、その先行きは不透明であります。

このような中、当社グループにおいては、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、求人関連情報では、人材紹介・人材派遣サービスに重点を置き、求職者と求人企業をつなぐマッチング率の向上に努めてまいりました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスでお客様のニーズに合わせたイベント等を実施することで集客力の強化を行いました。この結果、営業収益は5億2千9百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業損失は9千1百万円（前年同期は、営業損失3千4百万円）、経常損失は8千6百万円（前年同期は、経常損失3千1百万円）となりました。また、投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千5百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失3千4百万円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1億5千2百万円減少し、65億1千6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から1億3千万円減少し、46億1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少額2億4百万円及び受取手形及び売掛金の増加額3千5百万円並びにその他の増加額3千4百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から2千2百万円減少し、19億1千4百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少額1千4百万円及び投資その他の資産の減少額7百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から2千万円減少し、8億4千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1千9百万円減少し、5億1千7百万円となりました。これは主に、未払金の減少額3千5百万円及びその他の増加額1千7百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度とほぼ同額の3億2千5百万円となりました。

純資産は前連結会計年度から1億3千1百万円減少し、56億7千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少額1億7千1百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,229,800	72,298	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,298	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	165,000		165,000	2.23
計		165,000		165,000	2.23

- (注) 当第1四半期末日現在の自己株式数は、165,071株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年12月21日から2020年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月21日から2020年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445,735	4,240,982
受取手形及び売掛金	261,416	296,432
製品	1,163	2,160
仕掛品	161	45
原材料及び貯蔵品	7,927	11,888
その他	17,067	51,630
貸倒引当金	1,733	1,926
流動資産合計	4,731,737	4,601,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,146	607,427
機械装置及び運搬具（純額）	60,609	56,276
土地	974,849	974,849
その他（純額）	26,163	24,741
有形固定資産合計	1,677,768	1,663,295
無形固定資産		
その他	21,338	20,945
無形固定資産合計	21,338	20,945
投資その他の資産		
その他（純額）	240,138	232,378
貸倒引当金	2,423	1,815
投資その他の資産合計	237,715	230,563
固定資産合計	1,936,821	1,914,804
資産合計	6,668,559	6,516,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,154	50,690
未払金	268,204	232,212
未払法人税等	12,415	6,125
前受金	159,579	161,567
賞与引当金	1,561	16,707
その他	32,269	49,961
流動負債合計	537,184	517,266
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	65,107	64,768
資産除去債務	42,050	42,211
その他	10,305	9,445
固定負債合計	326,814	325,776
負債合計	863,999	843,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,923,127	3,751,961
自己株式	76,800	76,800
株主資本合計	5,840,067	5,668,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,498	73
為替換算調整勘定	8	2
その他の包括利益累計額合計	38,507	71
新株予約権	3,000	4,000
純資産合計	5,804,560	5,672,973
負債純資産合計	6,668,559	6,516,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年3月20日)
営業収益	656,081	529,266
営業原価	596,791	537,629
営業総利益又は営業総損失()	59,290	8,362
販売費及び一般管理費	93,843	83,061
営業損失()	34,553	91,424
営業外収益		
受取利息	252	234
不動産賃貸料	1,434	4,115
その他	3,739	1,813
営業外収益合計	5,426	6,163
営業外費用		
不動産賃貸費用	925	940
その他	1,066	346
営業外費用合計	1,992	1,287
経常損失()	31,119	86,547
特別損失		
投資有価証券評価損		45,064
特別損失合計		45,064
税金等調整前四半期純損失()	31,119	131,612
法人税等	3,486	3,388
四半期純損失()	34,605	135,000
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,605	135,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年3月20日)
四半期純損失()	34,605	135,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,880	38,572
為替換算調整勘定	89	6
その他の包括利益合計	2,970	38,578
四半期包括利益	37,576	96,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,576	96,421
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年3月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年3月20日)
減価償却費	26,726千円	18,111千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月15日取締役会	普通株式	133,087	18.40	2018年12月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18.40円には、株式会社設立25周年記念配当15.00円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月24日取締役会	普通株式	36,164	5.00	2019年12月20日	2020年2月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月21日至2019年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年12月21日至2020年3月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年3月20日)
1株当たり四半期純損失	4円78銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	34,605	135,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	34,605	135,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,015	7,232,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年1月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 期末配当による配当金の総額・・・36,164千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・5.00円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2020年2月21日
- (注) 2019年12月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井秀吏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2019年12月21日から2020年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年12月21日から2020年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月21日から2020年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2020年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。